

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	明治電機工業株式会社
【英訳名】	MEIJI ELECTRIC INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 正弘
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区亀島二丁目13番8号
【電話番号】	052-451-7661（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 渥美 芳英
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区亀島二丁目13番8号
【電話番号】	052-451-7661（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 渥美 芳英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	38,607,919	37,028,233	82,978,430
経常利益 (千円)	2,100,272	1,818,227	4,636,704
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,511,249	1,070,269	3,153,052
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,545,531	1,017,775	2,915,121
純資産額 (千円)	20,576,688	22,047,436	21,548,330
総資産額 (千円)	40,887,490	38,068,163	42,940,100
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	131.91	93.38	275.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.0	57.5	49.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	241,557	3,032,480	2,272,609
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	611,621	152,973	903,929
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	712,153	1,783,690	912,669
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,342,464	4,997,243	3,936,939

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	79.06	66.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,871百万円減少し、38,068百万円となりました。主な要因は、流動資産が4,736百万円減少したことによるものであります。

流動資産は、現金及び預金が1,060百万円増加したこと及びたな卸資産が211百万円増加したものの、営業債権が5,829百万円減少したことを主因に、前連結会計年度末に比べて4,736百万円減少し、32,894百万円となりました。

流動負債は、営業債務が3,185百万円減少したこと、短期借入金が1,244百万円減少したこと、未払法人税等が377百万円減少したこと及び賞与引当金が193百万円減少したことを主因に、前連結会計年度末に比べて5,423百万円減少し、15,886百万円となりました。

純資産額は、22,047百万円となり、自己資本比率は57.5%となりました。

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、総じて緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題の影響などにより、世界経済の減速懸念が払拭されず、先行きの不透明感が強まる状況にあります。

当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業におきましては、景気の先行き懸念に加え海外市場に減速感が見られることから、設備投資には一部で慎重な姿勢が見られる一方、将来の成長に向けた投資は継続的に実施されました。電気・電子・半導体関連企業におきましては、スマートフォン向けの需要低迷が続くなど設備投資には減速感が見られ、工作機械・産業機械関連企業におきましても、米中貿易摩擦が長期化し、電機、自動車向けの機械受注の減少が続くなど、生産動向は弱含みのまま推移いたしました。

今後、各分野で一層の技術革新が想定される中、当社グループにおきましては、「次期に向けた経営基盤の強化」を基本方針とした第9次中期経営計画（2017年度～2019年度）に基づき、エンジニアリング力の強化やグローバルビジネスの拡大、コンボ販売の領域拡大、商材づくりなどに取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は37,028百万円（前年同四半期比4.1%減）、営業利益は1,739百万円（前年同四半期比12.4%減）、経常利益は1,818百万円（前年同四半期比13.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失として確定拠出年金制度の導入に伴う退職給付制度改定損が発生したことから、1,070百万円（前年同四半期比29.2%減）となりました。

売上高の品目別内訳につきましては、次のとおりであります。なお、当社グループは主として制御機器、産業機器、計測機器等の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

##### （制御機器）

制御機器は、当社グループの主力取扱商品で、主に自動車及び電気・電子・半導体関連企業向けの販売が減少したことから、売上高は10,871百万円（前年同四半期比14.5%減）となりました。

##### （産業機器）

産業機器は、自動車及びセラミック関連企業向けの大型設備案件が増加し、売上高は14,376百万円（前年同四半期比12.4%増）となりました。

##### （計測機器）

計測機器は、自動車及び電気・電子・半導体関連企業向けの販売が減少し、売上高は4,119百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。

##### （電源機器）

電源機器は、自動車関連企業向けの大型設備案件が減少し、売上高は1,401百万円（前年同四半期比32.7%減）となりました。

##### （実装機器）

実装機器は、自動車関連企業向けの大型設備案件が減少し、売上高は2,728百万円（前年同四半期比8.7%減）となりました。

##### （その他）

上記5品目以外においては、売上高は3,530百万円（前年同四半期比6.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,060百万円増加し、4,997百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は3,032百万円（前年同四半期は241百万円の使用）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益1,630百万円、減価償却費100百万円、退職給付に係る資産の減少額164百万円及び売上債権の減少額5,787百万円があったこと等による資金増と、賞与引当金の減少額193百万円、たな卸資産の増加額223百万円、仕入債務の減少額3,153百万円及び法人税等の支払額907百万円があったこと等による資金減によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は152百万円（前年同四半期比75.0%減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出114百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,783百万円（前年同四半期は712百万円の獲得）となりました。これは、短期借入金の純減少額1,238百万円及び配当金の支払額537百万円があったこと等による資金減によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要顧客であります製造業の中で、販売先上位は自動車関連産業に属する企業であるため、自動車業界の動向やそれらの企業の設備投資動向と密接な関係にあり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,067,120	12,067,120	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	12,067,120	12,067,120	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	12,067,120	-	1,311,778	-	1,371,950

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
合同会社ワイコーポレーション	愛知県名古屋市昭和区高峯町161	1,220,900	10.64
明治電機工業従業員持株会	愛知県名古屋市中村区亀島二丁目13番8号	536,000	4.67
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	489,200	4.26
林 正弘	愛知県岡崎市	361,000	3.14
吉田 年章	愛知県名古屋市中川区	360,000	3.13
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	329,700	2.87
オムロン株式会社	京都府京都市下京区塩小路通堀川東入南不 動堂町801番地	320,000	2.79
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	300,000	2.61
安井 博子	愛知県名古屋市昭和区	295,000	2.57
伊藤 秀則	愛知県名古屋市千種区	260,000	2.26
計	-	4,471,800	38.99

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 599,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,464,700	114,647	-
単元未満株式	普通株式 2,820	-	-
発行済株式総数	12,067,120	-	-
総株主の議決権	-	114,647	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治電機工業株式会社	愛知県名古屋市中村区 亀島二丁目13番8号	599,600	-	599,600	4.96
計	-	599,600	-	599,600	4.96

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,936,939	4,997,243
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 23,598,576	19,135,248
電子記録債権	<sup>2</sup> 5,476,034	4,109,588
商品及び製品	3,292,565	3,683,098
仕掛品	691,786	511,393
原材料及び貯蔵品	44,113	45,458
その他	625,124	444,412
貸倒引当金	33,998	32,106
流動資産合計	37,631,140	32,894,337
固定資産		
有形固定資産	2,558,442	2,531,368
無形固定資産	199,544	202,186
投資その他の資産	<sup>1</sup> 2,550,971	<sup>1</sup> 2,440,270
固定資産合計	5,308,959	5,173,825
資産合計	42,940,100	38,068,163
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,526,428	7,269,809
電子記録債務	7,808,679	5,880,146
短期借入金	1,438,891	194,329
未払法人税等	932,025	554,155
賞与引当金	678,080	484,495
役員賞与引当金	12,200	48,276
厚生年金基金解散損失引当金	76,676	76,676
その他	1,837,122	1,378,551
流動負債合計	21,310,103	15,886,438
固定負債		
退職給付に係る負債	1,424	66,057
役員退職慰労引当金	3,550	3,550
その他	76,691	64,680
固定負債合計	81,665	134,288
負債合計	21,391,769	16,020,726
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,311,778	1,311,778
資本剰余金	1,371,950	1,371,950
利益剰余金	18,431,268	18,963,095
自己株式	304,171	288,368
株主資本合計	20,810,824	21,358,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	954,733	928,465
為替換算調整勘定	116,945	171,816
退職給付に係る調整累計額	243,513	236,716
その他の包括利益累計額合計	594,274	519,932
非支配株主持分	143,232	169,049
純資産合計	21,548,330	22,047,436
負債純資産合計	42,940,100	38,068,163

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	38,607,919	37,028,233
売上原価	33,131,426	31,685,219
売上総利益	5,476,493	5,343,013
販売費及び一般管理費	3,490,206	3,603,636
営業利益	1,986,286	1,739,377
営業外収益		
受取利息	1,599	2,873
受取配当金	30,563	35,857
仕入割引	91,414	81,571
その他	47,834	17,461
営業外収益合計	171,411	137,763
営業外費用		
支払利息	9,326	6,839
売上割引	23,691	21,197
為替差損	-	30,370
デリバティブ評価損	24,125	453
その他	282	53
営業外費用合計	57,426	58,913
経常利益	2,100,272	1,818,227
特別利益		
固定資産売却益	436	1,184
その他	24	-
特別利益合計	460	1,184
特別損失		
固定資産除却損	0	71
退職給付制度改定損	-	188,952
特別損失合計	0	189,023
税金等調整前四半期純利益	2,100,733	1,630,388
法人税等	581,599	538,271
四半期純利益	1,519,133	1,092,117
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,883	21,847
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,511,249	1,070,269

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,519,133	1,092,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,491	26,267
繰延ヘッジ損益	85	-
為替換算調整勘定	41,699	54,870
退職給付に係る調整額	3,691	6,796
その他の包括利益合計	26,398	74,341
四半期包括利益	1,545,531	1,017,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,537,647	991,958
非支配株主に係る四半期包括利益	7,883	25,816

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,100,733	1,630,388
減価償却費	98,502	100,925
貸倒引当金の増減額(は減少)	614	1,746
賞与引当金の増減額(は減少)	30,237	193,520
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	31,963	164,292
受取利息及び受取配当金	32,162	38,730
支払利息	9,326	6,839
売上債権の増減額(は増加)	521,445	5,787,792
たな卸資産の増減額(は増加)	801,163	223,086
仕入債務の増減額(は減少)	461,588	3,153,226
未収入金の増減額(は増加)	4,805	32,164
前渡金の増減額(は増加)	157,388	203,209
その他	191,271	409,891
小計	369,303	3,905,411
利息及び配当金の受取額	32,162	38,911
利息の支払額	14,064	4,232
法人税等の支払額	628,959	907,610
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>241,557</b>	<b>3,032,480</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	555,700	114,510
有形固定資産の売却による収入	436	1,184
その他	56,357	39,647
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>611,621</b>	<b>152,973</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,176,668	1,238,885
配当金の支払額	457,601	537,891
リース債務の返済による支出	6,914	6,914
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>712,153</b>	<b>1,783,690</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,430	35,512
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	197,455	1,060,303
現金及び現金同等物の期首残高	3,134,998	3,936,939
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	404,921	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,342,464	4,997,243

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
投資その他の資産	11,866千円	11,866千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	107,794千円	- 千円
電子記録債権	63,728	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
役員報酬及び給与手当	1,410,654千円	1,443,034千円
賞与引当金繰入額	415,411	412,553
退職給付費用	58,756	92,052
役員賞与引当金繰入額	52,398	48,276

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	3,342,464千円	4,997,243千円
現金及び現金同等物	3,342,464	4,997,243

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月31日 取締役会	普通株式	458,253	40.00	2018年3月31日	2018年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月30日 取締役会	普通株式	400,972	35.00	2018年9月30日	2018年11月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月29日 取締役会	普通株式	538,442	47.00	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月30日 取締役会	普通株式	286,685	25.00	2019年9月30日	2019年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループの事業は、制御機器、産業機器、計測機器等の販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	131.91円	93.38円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,511,249	1,070,269
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,511,249	1,070,269
普通株式の期中平均株式数(株)	11,456,344	11,461,024

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....286,685千円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年11月25日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

明治電機工業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 哲也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金原 正英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治電機工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治電機工業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。